

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報公開・個人情報保護・法規		20年度予算コード	1	整理番号	54	枝番号
担当部課名	区長室総務課	コード	030107	昨年度 整理番号	32・36・37			
係名	法規係・情報公開係	連絡先 電話番号	3202 1439					
上位施策名	No	77	区民に身近で開かれた行政運営					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	62 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 行政不服審査法等 (2) 杉並区情報公開条例・個人情報保護条例 (3) 区政資料室管理規程・区政資料室複写取扱要綱				
	情報公開請求権者は何人でも可能 訴訟、和解及び行政不服審査に関すること。	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）				
	1 区を当事者とする訴訟、和解、区長に対する異議申立て等の処理 2 情報公開・自己情報開示請求に基づく情報公開 3 区政資料室の維持運営	1 区を当事者とする訴訟、和解、区長に対する異議申立て等の処理 2 情報公開・自己情報開示請求に基づく情報公開 3 区政資料室の維持運営		1 訴訟、和解、行政不服審査を解決する。 2 区民等の情報公開を求める権利、自己情報の開示・訂正等を求める権利を保障する。				
活動指標名(式)	(1) 訴訟、行政不服審査件数 (2) 情報公開、自己情報開示等請求件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 訴訟、行政不服審査完結件数 (2) 情報公開、自己情報公開率					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	件	23	27	25	22		
	活動指標(2)	件	273	250	190	250		
	成果指標(1)	件	13	17	18	17		
	成果指標(2)	率	90	90	91	90		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	16,091	20,215	18,581	64,921	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0		
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0		
	職員数(常勤 非常勤)	人	6.55 2.00	4.50 1.52	6.50 1.52	4.50 1.52		
	人件費	千円	59,343	41,130	59,410	41,130		
	非常勤職員分	千円	5,660	4,210	4,210	4,210		
	総事業費 + +	千円	81,094	65,555	82,201	110,261		
	単位あたりコスト(-) ÷	円	3,525,826	2,427,963	3,288,040	5,011,864		
	財源	千円	1,668	1,704	1,616	1,704		
	国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0		
特定財源計 +	千円	1,668	1,704	1,616	1,704			
差引: 一般財源 -	千円	79,426	63,851	80,585	108,557			
受益者負担比率 ÷	%	2.1	2.6	2.0	1.5			
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)			
	杉並区情報公開・個人情報保護審議会、審査会				2,320			
	資料室等運営管理				1,062			
	訴訟経費				14,301			
	追録雑誌購入等				898			
その他 ()				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 54 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	92.6	活動指標(2)の 19年度達成率%	76.0	19年度予算 執行率%	91.9
		情報公開・個人情報保護審議会、審査会についてはほぼ例年どおり執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		情報公開の範囲を拡充するため、情報公開システムの構築を目指し、検討を行うとともに、複雑な事例に対して、素早く正確な判断と対応を行なえるように、事例研究等のOJTを行なった。また、区政資料の整理を進め、レファレンス業務の合理化を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	請求件数 1 情報公開請求 87件(昭和62年度) 453件(平成10年度) 150件(平成15年度) 2 自己情報開示件数 7件(昭和62年度) 27件(平成10年度) 62件(平成15年度)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	情報公開の範囲の拡充、情報公開までの所要日数の短縮					
	今後の予測	今後、電子区役所づくりの進捗に合わせて、情報公開システムを段階的に導入していくため、情報公開請求件数の増加が予想される。また、区政資料については、紙媒体の資料について閲覧が多く、今後は電子化されていない紙媒体の資料価値が高まると考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 訴訟等の処理を行なうことにより、区施策の事後的審査を行うとともに、法的紛争の解決を図ることにより、区政の適正かつ円滑な執行に資することができる。また、情報公開制度により、公正で透明度の高い区政の実現に資することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 訴訟等については、成果の向上をあらかじめ見込むことは困難である。情報公開については、情報公開システムの段階的導入により、情報提供の拡充がはかれる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 営利活動のための大量情報公開請求に対しては、手数料の有料化も視野に入れる必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 行政の内部情報を取扱わなければならないため、直接職員により執行する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 訴訟等の案件により、学識経験者の意見を聴取する等を行っており、今後もこれらの協働を推進していくこととする。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・訴訟等の処理については、区政の適正かつ円滑な執行を確保する上で必要である一方、訴訟の提起等の外部事情に影響される業務であるため、成果の向上及びコストの削減をあらかじめ見込むことは困難である。しかし、関係課との連携を強化すること等により、適切かつ効率的な事業の実施を図っていく。 ・情報公開システムの構築により、情報提供範囲の拡充を図る	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 情報公開システムに対応した、事業の再編成を進め、あわせて職員研修を実施し習熟を行なう。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 ・訴訟等の処理については、提起等の外部事情に影響される業務であるため大きな変化は見込まれない。 ・情報公開システムの構築終了により、運営経費分について必要になる。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民相談		20年度予算コード	003	整理番号	62	枝番号			
担当部課名	区長室区政相談課		コード	060700	昨年度 整理番号	43					
係名			連絡先 電話番号	3212							
上位施策名		No	77	区民に身近で開かれた行政運営							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	26 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード						
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民		(1) 杉並区法律相談実施要綱 (2) 杉並区くらしの相談実施要綱 (3) 杉並区税務相談実施要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	相談内容に応じて、相談員が区民の相談に応じる。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民の生活上生じた問題や悩み事などについて、アドバイスや指導を行い、区民の自主的な解決を支援する。							
	活動指標名(式)	(1) 相談日数 (2) 予約相談可能人数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 相談者数 (2) 予約相談充足率 予約相談(法・家・税) ÷ 予約相談可能者数 × 100							
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	日	245	245	245	303	345	71.0			
	活動指標(2)	人	3,684	3,414	3,414	3,414	3,414	100.0			
	成果指標(1)	人	5,576	5,500	5,599	5,800	6,000	93.3			
成果指標(2)	%	76	100	83	100	100	82.5				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	18,794	19,426	18,000	18,241	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0					
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.83 3.00	0.75 3.00	0.90 3.00	0.90 3.00	平成20年9月から一般相談を土日も行う。平成20年9月から非常勤職員が増員される予定だが、人数が確定していないので、職員数に含めていない。				
	人件費	千円	7,520	6,855	8,226	8,226					
	非常勤職員分	千円	8,490	8,310	8,310	8,310					
	総事業費 + +	千円	34,804	34,591	34,536	34,777					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	142,057	141,188	140,963	114,776					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0					0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0					0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	34,804	34,591	34,536	34,777					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	相談員報酬(法律・税務・家事・くらし・交通事故・防犯)		41	人	16,979						
	外国人相談員謝礼		3	人	912						
	書籍				108						
	その他 ()				1						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 62 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	92.7
		月曜日の法律相談回数を3コマ×6回から2コマ×6回に減らしたため、報酬に残額が生じた法律扶助協会への分担金を支出する必要がなくなったことによる残					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		本庁の土日開庁に合わせ、相談機能の充実を図ることを検討した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和26年度に法律相談が始まり、社会状況の変遷とともに税務・家事・交通事故・防犯・外国人相談と専門家による相談の充実を図ってきた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区民からは、解決のための良いアドバイスを得られたという意見が多い。					
	今後の予測	社会状況の変化に伴い、生活上のトラブルや悩み事が複雑化し、相談の内容も複雑なものが増えていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 比較的身近な場所で、気軽に相談ができる。また、弁護士等の専門相談を無料で利用することができる					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 区民からの相談の要旨を的確に把握し、対応ができるようにOJT等を充実する。また、効率的に専門相談を活用する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 無料で実施することにより、区民が気軽に相談できる					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 事業費のほとんどが人件費であり、妥当な金額である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 区が実施している無料相談以外に、区の後援や共催で、各団体が無料で相談を行うことにより、区民が安心して相談できる機会を増やしている					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 土日開庁する区役所で、区が後援する無料相談の実施を検討する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・各団体や関係課と協議をする必要がある。 ・相談の内容が複雑化する中で、十分に他課との連携を行う必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 土日開庁実施後の状況により、区民相談の体制を再構築していく。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		コールセンターの運営		20年度予算コード	004	整理番号	63	枝番号		
担当部課名	区長室区政相談課	コード	070900	昨年度 整理番号	52					
係名	コールセンター担当	連絡先 電話番号	3218							
上位施策名	No	77	区民に身近で開かれた行政運営							
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	17 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 2 施策番号 1 事業コード 1 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 コールセンター利用者		(1) 杉並区コールセンター運営要綱 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	コールセンターシステムの確実な運用と保守を通じ、利用者に対し満足度の高いサービスを提供すべく、コールセンターの運営をする。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区役所の閉庁時間を含めて、区に対するお問合せにワンストップで案内、情報提供をする窓口として、また、粗大ごみ収集受付の業務を実施していること等をより多くの利用者が認知し、便利で役に立つものとしていく。						
	活動指標名(式)	(1) 利用数(件) (2) 一次対応完結数(件)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 一日あたり利用数(利用数 / 日数) (2) 一次対応完結率(一次対応完結数 / 利用数)						
区分		単位	18年度	19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	22年度			
指標	活動指標(1)		件	127,186	211,036	228,641	251,284	265,786	86.0	
	活動指標(2)		件	119,092	130,709	221,049	213,591	179,984	122.8	
	成果指標(1)		件	348	578	626	687	728	86.0	
	成果指標(2)		%	94	80	97	85	85	113.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	80,045	133,439	128,035	133,439	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	7,303	5,681	6,866	5,681			
	(内) 委託費		千円	72,743	127,758	121,170	127,758			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.39 0.00	1.50 0.00	1.90 0.00	1.90 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	12,593	13,710	17,366	17,366		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	92,638	147,149	145,401	150,805			
	単位あたりコスト(-)÷		円	671	670	606	578			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	92,638	147,149	145,401	150,805				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		コールセンター運営業務委託				1	式	116,235		
		システム修正委託				1	式	4,935		
		着信短縮ダイヤルサービス使用料				1	式	4,628		
		ラッピングバス作成費				1	式	1,696		
その他		()						541		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 63 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	108.3	活動指標(2)の 19年度達成率%	169.1	19年度予算 執行率%	96.0
		需用費の一部未執行による減。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		コールセンターの業務拡充を目指し、新たな受付業務の拡大を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年2月、区のサービス内容や手続き・施設利用や催しなどの問合せに、オペレータがその場で答えるサービスとして開始。平成18年7月から公共施設予約システムのヘルプデスク業務開始、平成18年10月から粗大ごみ収集申込み受付業務開始、平成18年11月から講座等参加申し込み受付業務を開始した。それらの業務拡大と認知度向上により、利用件数は毎年増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	平成19年度までに4回実施した「利用者満足度調査」の結果によると、満足度については、5点満点の4.8~4.9点という高い評価を得ている。「区役所が閉まっても利用できて便利である。」、「対応が丁寧である。」との声が多かった。他方、広報PRが不足しているという意見もあった。					
	今後の予測	コールセンターの年中無休で7~23時までの対応という利便性から、コールセンターに寄せられる区民の期待や役割は更に高まっていくものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:実施計画「24時間365日の区役所サービス」の実現に向けた取り組みとして大きく寄与した。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:オペレータのスキル向上や利用率の向上で、より効率的な運営が図られる。 理由または具体的内容:利用率の向上につながる、周知、PRの実施。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:本来の区役所サービスの一翼を担うものとの位置づけから。なお、通話料は利用者負担である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:業務の実施に際しては、業務の拡大や業務フローの見直しを度々実施し、コスト削減について一定の成果を上げており、これ以上のコスト削減の余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策):民間事業者が実施することにより、従事する人員の柔軟な配置運用が可能である。また、システムの保守が迅速適正に実施されるとともに、よりセキュリティの確保された施設、環境において業務が遂行できる。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 20年度以降、運用の実績、内容等を踏まえ、コールセンターを含めた区の行政窓口や案内を視野に入れ、より効率的なコールセンターの運営について取り組んでいく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 他の自治体コールセンターに先駆けて、18年度から総合的な案内をするコールセンターと専門的に特定の業務に特化した受付センターを統合することになった。それにより、同一コールセンター内で、複数のシステムの運用をするとともに、オペレーションの多機能化による運営管理上の困難性という課題を内包しながら運営している。今後は更なる効率化という視点から交換台業務との連携を含めた研究、検討をする。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	対応業務量の増加のため

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区統計書発行		20年度予算コード	1	整理番号	82	枝番号
担当部課名	区民生活部管理課	コード	050102	昨年度 整理番号	87			
係名	統計係	連絡先 電話番号	4822					
上位施策名		No	77	区民に身近で開かれた行政運営				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 作成依頼主体: 官公署・公共サービス事業者等 発行販売対象: 一般区民・団体等		(1) 杉並区組織条例第2条 (2) 杉並区組織規則第12条 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	各種統計調査の地方集計や官公署等が公表している統計情報のうち、杉並区関連の統計情報を収集し、得られた統計情報を一定の表に集計し、年1回統計書を作成する。						
	活動指標名(式)	(1) 統計書編集上の統計資料項目数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)最新情報充足率 (2)		
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%
	活動指標(1)	項目	21	21	21	21	21	100.0
	活動指標(2)							
	成果指標(1)	%	91	92	92	93	95	96.8
総事業費・コスト把握	事業費	千円	577	968	685	3,715	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円						
	(内) 委託費	千円				2,665		
	職員数 (常勤 非常勤)	人	1.02	1.00	1.02	1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,241	9,140	9,323	0	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	2,770	
	総事業費 + +	千円	9,818	10,108	10,008	6,485		
	単位あたりコスト(-)÷	円	467,524	481,333	476,571	308,810		
	財源	受益者負担分	千円					
		国・都等からの支出金	千円					
特定財源計 +		千円	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	9,818	10,108	10,008	6,485		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0			
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)			
	「杉並区統計書」作成		200	冊	500			
	その他 ()				185			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 82 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	70.8
		一般需用費及び通信運搬費の節減に努めた結果、残が生じた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		一部統計資料の見直しをした結果、ページ数が増えたが、経費削減に努め前年度と同じ印刷費で発行が出来た。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	杉並区統計書は平成19年度版で第35回目の発行になります。その間、掲載資料の拡大等で区民、各種行政機関、民間企業等の利便を図ってきました。区財政の厳しさが増す中で、平成13年には発行部数の削減をしましたが、平成14年からは区ホームページに統計書の掲載を始め、利用者の利便性の向上を図っています。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区民からの要望により、平成14年から統計書を区ホームページに掲載している。				
	今後の予測	統計書の原稿については、エクセルで作成しており、頁ごとの割付についてはエクセルをワードに変換して行っています。ワードから紙出力した最終原稿を業者に手渡し、写真製版で統計書を発行しています。今後はホームページでの掲載資料について、より見やすくする等の工夫をしていきたい。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 杉並関連の統計情報を取りまとめたものとしての情報価値は高いと考えられる。また、行政の利用・区民の利用等、多様な利用者を前提として、作成されており汎用性は高い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業費の大半が印刷費のため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: すでに統計書の購入希望者には有料頒布をしているため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 200冊と発行部数も少なく、事業費の大半が印刷費であり、ぎりぎりのコストで発注しているため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 考えられる協働としては、図表やグラフ等を使った情報提供があるが、需要について検討する必要がある。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 統計資料については、比較分析のためにデータの経年的蓄積が必要であるため、継続的に収集・掲載していく。インターネット環境が無い利用者のために従来の紙媒体としての「杉並区統計書」については、現在の発行部数を維持していく。区ホームページに掲載している統計情報については、インターネットの普及に伴いさらなる利用が見込めるため、継続して掲載していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 事業費の大半が印刷経費であるため、費用削減の余地はほとんどない。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		各種統計調査			20年度予算コード	2	整理番号	83	枝番号
担当部課名	区民生活部管理課		コード	050102	昨年度 整理番号	88			
係名	統計係		連絡先 電話番号	4822					
上位施策名		No	77	区民に身近で開かれた行政運営					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
		<input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 統計法 (2) 統計法施行令 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	国の基幹統計調査の実施(法定受託事務)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 登録調査員の質・量の向上に努めつつ、統計調査を円滑に実施する。				
活動指標名(式)	(1) 年間予定事業実施回数 (2)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)各種統計調査実施の計画性の確保 (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/
	活動指標(1)	回	4	7	7	5	4	175.0	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	確保率	100	100	100	100	100	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	20,886	20,324	15,033	19,734	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円	291	759	60	60			
	職員数(常勤 非常勤)	人	6.11 1.00	6.00 1.00	6.09 1.00	6.00 1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	55,357	54,840	55,663	54,840		
		非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770	2,770		
	総事業費 + +	千円	79,073	77,934	73,466	77,344			
	単位あたりコスト(-)÷	円	19,768,250	11,133,429	10,495,143	15,468,800			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円	20,785	20,314	15,033	19,734		
特定財源計 +		千円	20,785	20,314	15,033	19,734			
差引:一般財源 -		千円	58,288	57,620	58,433	57,610			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)	
	商業統計調査					152	人	8,808	
	就業構造基本調査					63	人	3,091	
	住宅・土地統計調査単位区設定					49	人	1,468	
	工業統計調査					15	人	605	
	その他 (全国物価統計調査等)							1,061	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 83 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	74.0
	未執行額は、当初計上した予算額に対して、実績に応じて都から交付される統計調査事業費の減により生じたものである。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	基幹統計調査は単年度で実施され、各調査ごとに時期・対象・方法・内容・規模等が異なっている。また、調査を実施する国の機関や事業費算定方法も違うため、前年度の統計調査事業の予算を比較することは困難である。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	統計法は昭和22年に施行されたが、公的統計の体系的かつ効率的な整備及びその有用性の向上を図ることを目的にして、平成19年に全面改正(全面施行は平成21年4月)された。改正の主な内容は以下のとおりである。公的統計の体系的整備 統計データの利用促進と秘密の保護 統計委員会の設置 統計調査の民間委託の推進 統計情報の多様かつ高度な利用			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	調査対象の区民や事業者からは、調査が多いことの苦情がある。時間をかけて、調査に協力しても直接のメリットが無いという苦情がある。個人情報に対する意識の変化により、調査拒否の客体が増加している。			
	今後の予測	総務省では統計調査の民間委託の実証実験を実施してきたが、大規模調査を受託できる民間事業所が無いこと、精度を維持するためには現行よりもコストがかかること等が明らかになってきている。民間委託にかかる法整備とともに再検討(委託可能な分野の検討等)が必要になっている。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 統計調査は、社会動態の変化を観察する上で必要不可欠なものであり、また民間調査会社の調査内容と異なり、現状及び将来にわたる各種行政施策の基礎資料の観点から実施されており、統計結果は広く活用されている。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 各種統計調査では、国からの交付金が東京都を通じて事務費として配分され、調査員及び指導員の報酬については、厳格に規定されているが、事務費は一定の支出規定に適合していればよいので、事務費の中の事業の創意工夫が可能である。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 基幹統計調査は、統計法に基づいて実施される法定受託事務であるため、受益者負担が生じる余地は無い。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 基幹統計調査は、地方自治体の単独事業ではないので、費用削減の余地は無い。調査事業主体は国であり、事業費は国が負担しているため、国の行政改革の中で実施されるものである。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 調査員については、登録調査員(区民等)に依頼しているため協働は実現している。それ以外の調査に伴う事務(電話問合せ対応、調査用品配送等)については、委託化を検討・推進する。			
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 基幹統計調査、特に国勢調査については、地域住民の協力で実施しているが、平成17年実施した国勢調査においては、現行の調査方法による実施が極めて困難だった。現在、国は次回の国勢調査における実施方法を試験調査中であり、郵送回収・インターネット調査の導入等、調査方法の見直しが予定されている。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 調査環境(プライバシー意識の高まり、オートロックマンションの増加等)が激変する中で、国は個人情報の秘密保護の徹底、統計調査の理解と協力を確保するために強力な広報活動が求められている。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 法定受託事務として、国からの交付金(都委託金)を事業費としている。21年度は新規大規模調査として、経済センサスが実施される。また、22年度国勢調査に向けた準備作業が始まるため増が見込まれる。